

第4章 勝山市の一般会計等財務書類（概要）

＜貸借対照表＞

- ①資 産：学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産
 ②負 債：地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
 ③純資産：過去の世代や国及び県等が負担した将来返済しなくてよい財産

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
固定資産	30,289,221,146	固定負債	13,489,340,915
有形固定資産	27,901,819,456	地方債	10,982,428,285
事業用資産	12,379,865,538	引当金	2,465,813,000
インフラ資産	14,973,515,833	その他	41,099,630
物品	548,438,085	流動負債	1,451,689,879
無形固定資産	94,523,889	1年以内償還予定 地方債	1,142,052,267
投資その他の資産	2,292,877,801	引当金	140,337,425
流動資産	4,602,753,620	預り金	151,206,287
現金預金	1,269,852,060	その他	18,093,900
基金	3,291,850,945	負債合計	14,941,030,794
その他	41,050,615	純資産合計	19,950,943,972
資産合計	34,891,974,766	負債及び純資産合計	34,891,974,766

貸借対照表では、資産は348億92百万円、負債は149億41百万円、純資産は199億51百万円となっております。資産の大部分は有形固定資産であり、社会資本整備が本市の重要な行政活動の一つであることが分かります。そのうち、123億80百万円が市役所本庁舎、学校、市営住宅などの事業用資産、149億74百万円が道路、公園、河川などのインフラ資産となっています。

純資産である199億51百万円については、国・県の負担や過去及び現世代の市税収入などで支払いが済んでおり、負債である149億41百万円については、将来の世代が負担していくことになります。

<行政コスト計算書>

- ①費用：行政サービスの提供のために費やしたもの
- ・人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など
 - ・物件費等：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
 - ・その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市債償還利子など
 - ・移転費用：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
- ②収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

（単位：円）

科目	金額
経常費用	11,881,566,044
業務費用	6,133,826,353
人件費	2,214,282,187
物件費等	3,788,798,406
物件費	1,935,503,760
維持補修費	236,170,676
減価償却費	1,617,123,970
その他の業務費用	130,745,760
移転費用	5,747,739,691
経常収益	278,066,452
純経常行政コスト	11,603,499,592
臨時損失	704,384,310
臨時利益	4,619,013
純行政コスト	12,303,264,889

令和５年度の経常費用は１１８億８２百万円です。行政サービスの対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は２億７８百万円になります。これらの経常収益の中には、市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などは含まれていません。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、１１６億４百万円となります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、１２３億３百万円となります。この部分は経常収益以外の、市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などで補っています。

<純資産変動計算書>

- ①純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致
- ②財源：財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表したもの
- ③固定資産等の変動：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額
- ④資産評価差額：有価証券等の評価差額
- ⑤無償所管替等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

（単位：円）

科目	金額
前年度末純資産残高	20,059,588,961
純行政コスト（△）	△12,303,264,889
財源	12,329,456,701
税収等	8,524,984,229
国県等補助金	3,804,472,472
本年度差額	26,191,812
資産評価差額	-
無償所管替等	-134,836,801
本年度純資産変動額	-108,644,989
本年度末純資産残高	19,950,943,972

令和5年度においては、純資産が1億9百万円減少しています。その結果、本年度末純資産残高は199億51百万円になりました。

<資金収支計算書>

1 年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路等の資産形成や基金、貸付金等に係る収入、支出
- ③財務活動収支：地方債、借入金等に係る収入、支出

(単位：円)

科目	金額
業務支出	10,288,913,018
業務費用支出	4,541,221,580
移転費用支出	5,747,691,438
業務収入	11,510,388,843
臨時支出	663,601,858
臨時収入	457,079,067
業務活動収支	1,014,953,034
投資活動支出	2,399,421,088
投資活動収入	1,928,802,639
投資活動収支	-470,618,449
財務活動支出	1,184,990,673
財務活動収入	1,107,048,000
財務活動収支	-77,942,673
本年度資金収支額	466,391,912
前年度末資金残高	652,253,861
本年度末資金残高	1,118,645,773

令和5年度の資金収支は4億66百万円増加しています。その結果、本年度末資金残高は11億19百万円になりました。